

【様式3】

誓約書

坂井市長 様

令和 年 月 日付 で賑わい創出店舗運営事業者募集の参加申込をするにあたって、以下の参加要件のいずれも満たしていることを誓約します。また、運営候補者として決定した際、以下の参加要件について虚偽があった場合、運営候補者の取り消しを受けても異議申し立てしない旨を誓約します。

記

- (1) 類似する店舗での運営・勤務実績、段位取得、大会入賞実績など、手打ちそばの提供における必要な技術を有していると客観的に判断できることテナントの基本的な考え方および事業の趣旨を理解し、市が委託するアドバイザーの助言に基づいた運営に協力できること
- (2) 飲食および物販の運営にあたり、必要となる資格または免許を有していること
- (3) 施設の基本的な考え方および事業の趣旨を理解し、市が委託するアドバイザーの助言に基づいた運営に協力できること
- (4) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと
- (5) 法人税または消費税および地方消費税のほか義務付けられている税を滞納していないこと
- (6) 参加申込書の受付期間において、会社更生法（平成14年法律第154号）17条の規定に基づく更生手続開始の申し立て、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく民事再生手続開始の申し立てまたは破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申し立てがなされていないこと
- (7) 次の①から⑤までのいずれにも該当しないこと
 - ① 役員等（役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者
 - ② 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与している者
 - ③ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者
 - ④ 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与する等、直接的または積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者
 - ⑤ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

令和 年 月 日

所在地
商号・名称
代表者名

印

※法人の場合は、会社印および代表者印を押印ください